

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次

告示

○天竜奥三河国定公園に関する公園事業の廃止	第335号	(自然環境課)	1
○道路の区域の変更	第336号	(道路維持課)	2
○道路の供用の開始	第337号	(同)	2
○電線共同溝を整備すべき道路の指定	第338号	(同)	2

病院事業庁告示

○県立病院における使用料の細目料金の一部改正	第7号	(経営課)	2
------------------------	-----	-------	---

選挙管理委員会告示

○愛知県公職選挙管理規程の一部改正	第49号	(選挙管理委員会事務局)	3
-------------------	------	--------------	---

公告

○テレワーク環境用クラウドサーバライセンスに関する一般競争入札の実施		(情報政策課)	3
○大規模小売店舗の変更の届出		(商業流通課)	4
○森林法第189条の規定による掲示		(森林保全課)	6
○公共測量の実施		(用地課)	6
○開発行為の許可に基づく工事完了		(建築指導課)	7
○高速液体クロマトグラフ質量分析計の購入に関する一般競争入札の実施		(企業庁総務課)	7
○液化天然ガスに関する一般競争入札の実施		(同)	9
○知多浄水場外計装設備等更新整備・維持管理事業に関する総合評価一般競争入札の実施		(同)	11
○落札者等の公示			15

告示

愛知県告示第335号

自然公園法（昭和32年法律第161号）第9条第2項の規定に基づき、天竜奥三河国定公園に関する次の公園事業を廃止した。

なお、その関係図面は、愛知県環境局環境政策部自然環境課、愛知県東三河総局新城設楽振興事務所及び新城市役所に備え付けて一般に縦覧する。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

公園事業の種類(名称)	位 置
宿舍(湯谷宿舍湯川旅館)	新城市(豊岡)

愛知県告示第336号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。
その関係図面は、公示の日から1箇月間愛知県建設局道路維持課において一般の縦覧に供する。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

道路の種類	路線名	道路の区域			
		新旧別	区 間	敷地の幅員	延長
県道	小牧春日井線	旧	春日井市上田楽町字柳ヶ坪571番1地先から同字川内2107番1地先まで	A 8.3 ~ 26.1 m	0.158 km
		新	春日井市上田楽町字柳ヶ坪571番1地先から同字川内2107番1地先まで	A 8.3 ~ 26.1 m B 10.2 ~ 20.8 m	0.158 km 0.154 km
	高蔵寺小牧線	旧	春日井市上田楽町字川内2106番3地先から同字柳ヶ坪559番2地先まで	A 8.3 ~ 26.1 m	0.158 km
		新	春日井市上田楽町字川内2106番3地先から同字柳ヶ坪559番2地先まで	A 8.3 ~ 26.1 m B 10.2 ~ 20.8 m	0.158 km 0.154 km

備考 A及びBは、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

愛知県告示第337号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。
その関係図面は、公示の日から1箇月間愛知県建設局道路維持課において一般の縦覧に供する。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

道路の種類	路線名	供用開始の区 間	供用開始の期日
県道	小牧春日井線	春日井市上田楽町字柳ヶ坪575番2地先から同578番2地先まで	令和7年7月25日

愛知県告示第338号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法(平成7年法律第39号)第3条第1項の規定に基づき、電線共同溝を整備すべき道路を次のように指定した。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

道路の種類	路線名	区 間
県道	名古屋津島線	あま市七宝町桂城之堀40番1地先から同下田廻間20番地先まで

病院事業庁告示

愛知県病院事業庁告示第7号

平成31年愛知県病院事業庁告示第5号(県立病院における使用料の細目料金)の一部を次のように改正し、令和7年7月26日から施行する。

令和7年7月25日

愛知県病院事業管理者
病院事業庁長 丹羽 康正

県立病院における使用料の細目料金の表中「34,790円」を「35,240円」に、

5遺伝子	1人1件につき	49,790円	」を に改める。
5遺伝子	1人1件につき	50,240円	
9遺伝子以上	1人1件につき	70,240円	

選挙管理委員会告示

愛知県選挙管理委員会告示第49号

愛知県公職選挙管理規程（昭和40年愛知県選挙管理委員会告示第12号）の一部を次のように改正する。

令和7年7月25日

愛知県選挙管理委員会委員長 加藤 茂

別記第7号様式の2中「7円73銭」を「8円38銭」に、「386,500円+5円18銭」を「419,000円+5円62銭」に改める。

別記第7号様式の3中「541円31銭」を「586円88銭」に、「586,905円+28円35銭」を「609,690円+30円73銭」に改める。

別記第7号様式の4（その2）別紙中「7円73銭」を「8円38銭」に、「386,500円+5円18銭」を「419,000円+5円62銭」に改め、同様式（その3）別紙中「541円31銭」を「586円88銭」に、「586,905円+28円35銭」を「609,690円+30円73銭」に改める。

附 則

この規程は、令和7年7月25日から施行する。

公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称及び数量
テレワーク環境用クラウドサーバライセンス 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書で示す仕様等とします。
- (3) 契約期間
令和7年10月1日（水）から令和8年12月31日（木）まで
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）
- (4) 納入場所
入札説明書で示す場所とします。
- (5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
- (3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）に登録されている者であること。
- (4) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県会計局が定める指名停止取扱要領等に基づく

指名停止を受けていない者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和7年7月25日（金）から令和7年7月31日（木）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

また、令和7年7月25日（金）から令和7年7月31日（木）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前10時から午後5時までの間、(4)の場所において紙による交付も随時行います。

(2) 入札期間

令和7年9月8日（月）午前9時から令和7年9月9日（火）正午まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和7年9月9日（火） 午後1時

愛知県総務局総務部情報政策課

(4) 問合せ先

愛知県総務局総務部情報政策課ネットワーク管理グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）

電話（052）954-6115

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び証明書類を令和7年8月8日（金）午前9時から令和7年8月20日（水）午後5時までの間に電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び証明書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

ア 契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができます。

イ 詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be leased: Cloud Server License for Telework, 1 set

(2) Bidding period: 9:00 a.m., September 8, 2025 - noon, September 9, 2025

(3) Contact point for the notice: Information Policy Division, General Affairs Department, Bureau of General Affairs, Aichi Prefectural Government

3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan

Tel. 052-954-6115

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により大規模小売店舗の変更の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に限り、愛知県に対し意見書の提出により意見を述べる事ができる。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

- 1(1) 大規模小売店舗を新設する者又は設置している者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
株式会社平和堂
滋賀県彦根市西今町1番地
代表取締役 平松 正嗣
- (2) 大規模小売店舗の名称及び所在地
平和堂知多店
知多市信濃川東部土地区画整理事業地内22街区
- (3) 大規模小売店舗の変更の日
縦覧による。
- (4) 大規模小売店舗の変更の事項及び概要

届出事項		変更前	変更後
大規模小売店舗の名称及び所在地		(仮称) 平和堂知多信濃川東部計画 知多市信濃川東部土地区画整理事業地内22街区	平和堂知多店 知多市信濃川東部土地区画整理事業地内22街区
小売業を行う者	氏名又は名称	株式会社平和堂	変更前に同じ
	代表者の氏名	代表取締役 平松 正嗣	同
	住所	滋賀県彦根市西今町1番地	同
	その他小売業を行う者	未定	1名(縦覧による)

- (5) 大規模小売店舗の変更の理由
店舗名称の決定及び小売業者の入店のため。
- (6) 届出の日
令和7年6月27日
- (7) 届出等の縦覧場所
愛知県経済産業局中小企業部商業流通課(名古屋市中区三の丸三丁目1-2)
- (8) 届出等の縦覧の期間及び時間
令和7年7月25日(金)から令和7年11月25日(火)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時30分まで
- (9) 意見書の提出期限及び提出先
令和7年11月25日(火)
愛知県経済産業局中小企業部商業流通課

- 2(1) 大規模小売店舗を新設する者又は設置している者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
大和ハウスリアルティマネジメント株式会社
東京都千代田区神田三崎町三丁目3番21号
代表取締役 伊藤 光博
- (2) 大規模小売店舗の名称及び所在地
アクロスプラザ稲沢
稲沢市大塚南5丁目1-1
- (3) 大規模小売店舗の変更の日
縦覧による。
- (4) 大規模小売店舗の変更の事項及び概要

届出事項		変更前	変更後
小売業を行う者	氏名又は名称	株式会社アオキスーパー	変更前に同じ
	代表者の氏名	代表取締役 青木 俊道	同
	住所	名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地	同

その他小売業を行う者	4名（縦覧による）	5名（縦覧による）
------------	-----------	-----------

- (5) 大規模小売店舗の変更の理由
小売業者の代表者の変更及び入店のため。
- (6) 届出の日
令和7年6月30日
- (7) 届出等の縦覧場所
愛知県経済産業局中小企業部商業流通課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）
- (8) 届出等の縦覧の期間及び時間
令和7年7月25日（金）から令和7年11月25日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで
- (9) 意見書の提出期限及び提出先
令和7年11月25日（火）
愛知県経済産業局中小企業部商業流通課

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定による通知について、次のとおり、その相手方の所在が不明であるため、同法第189条の規定に基づき、その通知の内容を岡崎市役所に掲示した。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

1 保安林の所在場所及び所在が不明である通知の相手方

保安林の所在場所	所在が不明である通知の相手方
岡崎市田口町白山8の1、15、16の1及び17	桑 ケイ
同 田口町白山8の14	野村 つき
同 田口町白山21	倉橋 亀吉
岡崎市田口町六ツ石21の1、21の10及び21の16	野村信治郎
同	中嶋三喜三郎
岡崎市田口町六ツ石21の21	野村信治郎
同 田口町池田4の3	竹内 誠
同 田口町池田8の3	宇野 睦義
同 田口町梅須2、3の2、6の1及び6の2	宇野 昌視
同 田口町梅須5の1及び5の2	宇野 スエ
同 田口町梅須7	野村国太郎
同 田口町梅須31	宇野伸一郎

2 通知の要旨

令和7年愛知県告示第257号のとおり、保安林の指定施業要件を変更する予定である。

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、愛知県知事から次のように公共測量を実施する旨の通知があった。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

作業地域	作業期間	作業種類
名古屋市、岡崎市、一宮市、春日井市、津島市、西尾市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、西春日井郡豊山町、丹羽郡大口町及び扶桑町並びに海部郡大治町、蟹江町及び飛島村	令和7年8月1日から 令和8年3月4日まで	公共測量（1級水準測量）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、愛知県豊田加茂建設事務所長から次のように公共測量を実施する旨の通知があった。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

作業地域	作業期間	作業種類
豊田市花沢町	令和7年7月15日から 令和7年12月15日まで	公共測量（基準点測量）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、名古屋市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があった。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

作業地域	作業期間	作業種類
名古屋市東区矢田一丁目、矢田二丁目、矢田三丁目、矢田四丁目、矢田五丁目、矢田東、大幸一丁目、大幸二丁目、大幸三丁目、大幸四丁目、大幸南一丁目、大幸南二丁目、前浪町、砂田橋一丁目、砂田橋二丁目、砂田橋三丁目、砂田橋四丁目及び砂田橋五丁目	令和7年7月10日から 令和8年3月13日まで	公共測量（基準点測量）
名古屋市昭和区出口町1丁目	令和7年7月10日から 令和8年1月30日まで	

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、美浜町長から次のように公共測量を実施する旨の通知があった。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

作業地域	作業期間	作業種類
知多郡美浜町	令和7年7月10日から 令和8年3月12日まで	公共測量（道路台帳補正）

次の都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定に基づき許可した開発行為に関する工事は完了した。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

許可番号	許可年月日	開発許可を受けた者の氏名	開発許可を受けた者の住所	開発区域に含まれる地域の名称
6尾建 96-98	令和 6.10.24	スターバックスコーヒー ジャパン株式会社 代表取締役 森井 久恵	東京都品川区上大崎二丁目25-2	長久手市片平二丁目1702及び 1702-3
6尾建 96-102	6.12.24	株式会社トップライン 代表取締役 中嶋 洋子	小牧市村中葭池1244-1	丹羽郡大口町竹田二丁目12ほか 6筆
6尾建 96-135	6.12.24	株式会社東精エンジニアリ ング 代表取締役 丹下 浩一	茨城県土浦市東中貫町4-6	愛知郡東郷町大字諸輪字東諸輪 4ほか55筆の全部及び211ほか8 筆の各一部

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年7月25日

愛知県公営企業管理者
企業庁長 権田 裕徳

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称及び数量
高速液体クロマトグラフ質量分析計の購入 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書で示す仕様等とします。

- (3) 納入期限
令和8年3月13日(金)
- (4) 納入場所
愛知県水質試験所(愛知郡東郷町大字諸輪字北木戸西48-265)
- (5) 入札方法等
- ア この入札は、あいち電子調達共同システム(物品等)のサブシステムである電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法(昭和38年法律第125号)に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード(以下「ICカード」という。)が必要です。
- 電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。
- イ 詳細な入札方法は、愛知県企業庁物品等電子調達実施要領によるものとします。
アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kigyo-somu/0000006345.html>
- ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- エ 本案件は、入札後資格確認型一般競争入札(電子入札)で行いますので、参加申込書の提出は不要です。入札への参加希望者は、入札書の提出期間内に電子入札システムにより入札を行ってください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から落札決定までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていない者であること。
- (3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿(令和6年4月～令和8年3月)大分類「01. 物品の製造・販売」、中分類「04. 医療・理化学・計測機器」のうち小分類「02. 理化学機器」、「03. 計測機器」又は「05. 環境測定機器」のいずれかに登録されている者であること。なお、この名簿に登録されていない者で本件入札に参加を希望する者は、開札の日までに当該名簿に登録されること。
- (4) この公告の日から落札決定までの期間において、愛知県会計局指名停止取扱要領及び愛知県企業庁指名停止等取扱要領に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 1(2)に記載された調達案件の仕様等を満たす機器を納入できる者であること。

3 入札説明書の交付方法等

- (1) 入札説明書の交付方法
令和7年7月25日(金)午前9時から令和7年9月3日(水)午後5時までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。
アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>
なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。
- (2) 入札期間
令和7年9月2日(火)午前9時から令和7年9月3日(水)午後5時まで(電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。)
電子入札システムにより難しい場合の紙による提出は、次のいずれかの方法とします。
- ア 持参による方法
令和7年9月2日(火)から令和7年9月3日(水)までの午前9時から午後5時までの間に愛知県企業庁管理部総務課契約グループ宛てに持参すること。
- イ 郵送(書留郵便に限る。)又は信書便(民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便をいう。以下同じ。)による方法
令和7年9月3日(水)午後5時までに愛知県企業庁管理部総務課契約グループ宛てに必着すること。
- (3) 開札の日時及び場所
令和7年9月4日(木) 午前11時

愛知県企業庁管理部総務課

- (4) 契約条項を示す場所及び問合せ先
愛知県企業庁管理部総務課契約グループ
名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）
電話（052）954-6671

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 入札保証金
入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県企業庁財務規程（昭和55年愛知県企業庁管理規程第14号。以下「財務規程」という。）第162条に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を入札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規程第161条の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。
- (3) 入札の無効
財務規程第159条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 落札者の決定方法
ア 財務規程第164条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った者を落札候補者として事後審査を行い、入札参加資格を有することを確認した上で落札者とします。
イ 落札候補者は、開札日から起算して2日以内に事後審査に必要な書類を1部、3(4)の場所に持参、郵送又は信書便により提出してください。
- (6) その他
詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of products to be purchased: High performance liquid chromatograph-mass spectrometer: 1 set
- (2) Time-limit for the submission of tenders: Tenders must be submitted by electronic bidding system between 9:00 a.m., September 2, 2025, and 5:00 p.m., September 3, 2025. Tenders submitted by postal mail or correspondence mail or by hand must arrive by 5:00 p.m., September 3, 2025.
- (3) Contact point for tender documentation: General Affairs Division, Aichi Public Enterprise Bureau
3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan
Tel. 052-954-6671

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年7月25日

愛知県公営企業管理者
企業庁長 権田 裕徳

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称及び数量
液化天然ガス（LNG）
予定調達量 液体重量2,453トン
- (2) 契約方法
単価契約（1トン当たり単価。ただし、取引量の単位は0.01トン）
- (3) 調達案件の仕様等
入札説明書で示す仕様等とします。
- (4) 納入期間
令和7年12月1日（月）から令和8年11月30日（月）まで
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）
- (5) 納入場所
愛知県尾張水道事務所犬山浄水場（犬山市大字犬山字東洞15）
- (6) 入札方法等
ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成

12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法(昭和38年法律第125号)に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード(以下「ICカード」という。)が必要です。

ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県企業庁物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kigyo-somu/0000006345.html>

ウ 入札金額は、1トン当たりの単価を小数点第2位まで記載してください。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載した金額を落札金額(単価)とし、支払に当たっては、入札書に記載された金額に平均輸入単価及び石油石炭税を加え、取引量を乗じた金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)に、100分の10を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、支払を希望する1トン当たりの金額(以下「売買希望単価」という。)の110分の100に相当する金額から、平均輸入単価及び石油石炭税を控除した金額を入札書に記載してください。なお、平均輸入単価は、取引月の2～4箇月前の財務省貿易統計「液化天然ガス 2711. 11-000」の日本国全体の輸入価格をその数量で除した1トン当たりの単価(当該単価に1円未満の端数があるときは、10銭の位を四捨五入した単価)とし、入札時における平均輸入単価は入札公告日の2～4箇月前の単価とします。また、石油石炭税は、石油石炭税法(昭和53年法律第25号)に基づき課される税金であり、その金額は取引月の税額とします。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加資格確認申請書の提出日から落札決定までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていない者であること。
- (3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿(令和6年4月～令和8年3月)大分類「01. 物品の製造・販売」、中分類「23. 燃料」のうち小分類「06. 圧縮天然ガス」に登録されている者であること。なお、この名簿に登録されていない者で本件入札に参加を希望する者は、開札の日までに当該名簿に登録されること。
- (4) 競争入札参加資格確認申請書の提出日から落札決定までの期間において、愛知県会計局指名停止取扱要領及び愛知県企業庁指名停止等取扱要領に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 1(1)に示す調達案件の供給量を安定して供給できることを証明できる者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和7年7月25日(金)午前9時から令和7年10月2日(木)午後5時までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札期間

令和7年10月1日(水)午前9時から令和7年10月2日(木)午後5時まで(電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。)

電子入札システムにより難しい場合の紙による提出は、次のいずれかの方法とします。

ア 持参による方法

令和7年10月1日(水)から令和7年10月2日(木)までの午前9時から午後5時までの間に愛知県尾張水道事務所管理課に持参すること。

イ 郵送(書留郵便に限る。)又は信書便(民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便をいう。)による方法

令和7年10月2日(木)午後5時までに愛知県尾張水道事務所管理課に必着すること。

(3) 開札の日時及び場所

令和7年10月3日(金) 午前10時

愛知県尾張水道事務所管理課

- (4) 契約条項を示す場所及び問合せ先
愛知県尾張水道事務所管理課
一宮市昭和三丁目3番28号（郵便番号491-0917）
電話（0586）45-1036

4 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 入札保証金
入札に参加しようとする者は、売買希望単価に1(1)の予定調達量を乗じて得た見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県企業庁財務規程（昭和55年愛知県企業庁管理規程第14号。以下「財務規程」という。）第162条に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を入札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規程第161条の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。
- (3) 入札の無効
財務規程第159条(入札の無効)の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 競争入札参加者に要求される事項
入札に参加しようとする者は、次のとおり競争入札参加資格確認申請書及び証明書類を提出し入札参加資格の確認を受けなければなりません。なお、提出書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。
期限までに競争入札参加資格確認申請書及び証明書類を提出していない者並びに入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができません。
- ア 競争入札参加資格確認申請書
令和7年7月25日（金）午前9時から令和7年8月21日（木）午後5時までの間に、電子入札システムにより提出してください（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。
- イ 証明書類
令和7年7月25日（金）から令和7年8月21日（木）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間に、3(4)の場所に書面により提出してください。
- (6) 落札者の決定方法
財務規程第164条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。なお、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者が複数いた場合は、電子くじにより落札者を決定します。
- (7) 調達の内容
本調達は、議会における当該調達に係る予算の成立を条件とするものです。
- (8) その他
詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of products to be purchased: Liquefied Natural Gas 2,453t
- (2) Time-limit for the submission of tenders: Tenders must be submitted by electronic bidding system between 9:00 a.m., October 1, 2025, and 5:00 p.m., October 2, 2025. Tenders submitted by postal mail or by hand must arrive by 5:00 p.m., October 2, 2025.
- (3) Contact point for tender documentation: Management Section, Owari Water Supply Office 3-3-28 Showa, Ichinomiya City, Aichi 491-0917 Japan
Tel. 0586-45-1036

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約及び愛知県公契約条例（平成28年愛知県条例第10号）第9条に規定する公契約に該当します。

令和7年7月25日

愛知県公営企業管理者
企業庁長 権田裕徳

1 調達内容

- (1) 事業名
知多浄水場外計装設備等更新整備・維持管理事業
- (2) 路線等の名称

- 知多浄水場外2か所
- (3) 事業場所
知多市佐布里地内外2か所
- (4) 履行期間
契約締結の翌日から令和33年3月31日まで
うち、設計・施工業務は契約締結の翌日から令和14年3月31日まで、維持管理業務は令和13年4月1日から令和33年3月31日まで
- (5) 事業概要
知多浄水場、筏川取水場及び弥富ポンプ場の計装設備及び電気設備の更新整備に係る設計、施工及び維持管理業務
- (6) 事業方式
入札説明書及び技術提案書に基づき、設計、施工及び維持管理業務を一括して性能発注する設計・施工・維持管理一括発注方式によるものとします。
- (7) 入札方法
本事業は、技術提案書を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札方式により行うため、技術提案書、入札書等をそれぞれの期日までに提出しなければなりません。必要書類の種類及び部数については、入札説明書によります。
- (8) 予定価格
金15,950,000,000円（うち消費税及び地方消費税の額 金1,450,000,000円）

2 競争参加資格

- (1) 応募者等の構成等
応募者は、単独企業又は複数企業で構成する共同企業体とします。
共同企業体により応募する場合は、構成企業の中から代表企業を定めるとともに、代表企業以外の構成企業は入札説明書等に定める委任状を提出し、応募時に提出する入札参加申込書兼資格審査申請書に代表企業名及び構成企業名を明記し、必ず代表企業が手続を行うものとします。
なお、単独企業又は共同企業体の各構成企業（以下「応募者等」という。）は、他の応募者等として本事業の入札に参加できないものとします。
- ア 代表企業の取扱い
共同企業体の代表企業は、本事業のうち、計装設備等の施工業務に当たる企業とし、原則、変更できないものとします。ただし、施工業務から維持管理業務への移行に当たり、代表企業の変更を求めることができ、この場合、県は計装設備等の維持管理業務に当たる企業に限り変更を認めます。
- イ 構成企業の取扱い
入札参加申込書兼資格審査申請書の提出以降、構成企業の変更は原則として認めません。構成企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、県と協議するものとし、県がその事情を検討の上、変更を認めた場合に限り、変更することができます。
なお、他の応募者等であった者は、新たに参加できないものとします。
- (2) 応募者等の参加資格
本事業の入札に参加することができる者は、次に掲げる要件を備えた者とします。
- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 入札参加申込書兼資格審査申請書の提出日から本事業の落札決定までの間、愛知県会計局指名停止取扱要領、愛知県企業庁指名停止等取扱要領又は愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- ウ 入札参加申込書兼資格審査申請書の提出日から本事業の落札決定までの間、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていない者であること。
- エ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかった者とみなします。なお、外国法人の場合、その適用法令において同等の要件を満たしていると県が確認できることが必要です。
- オ 他の応募者等との間に、資本関係又は人的関係があると認められる関係がないこと。
- カ 本事業に係る発注者支援業務の受託者又は当該受託者と資本関係又は人的関係がある企業でないこと。
- (3) 応募者等の資格要件
- ア 応募者等の要件
入札参加申込書兼資格審査申請書の受付時において、令和6年度及び令和7年度の物品の製造等に

係る愛知県入札参加資格者名簿又は令和6年度及び令和7年度の愛知県企業庁入札参加資格者名簿に登録していること。ただし、名簿に登録されていない者で本入札への参加を希望する者は、入札参加申込書兼資格審査申請書の受付時において入札参加資格審査の申請を行い受理されていること。

イ 各業務に当たる企業の要件

施工及び維持管理業務に当たる者は、それぞれの資格要件を全て満たすものとします。

(ア) 施工業務に当たる企業

次の要件を全て満たすものとします。

- a 令和6年度及び令和7年度の愛知県企業庁入札参加資格者名簿に登録され、電気工事業及び電気通信工事業に係る認定を受けていること又は当該業種に係る入札参加資格審査の申請を行い受理されていること。
- b 令和6年度及び令和7年度の愛知県企業庁における入札参加資格の認定において、認定された電気工事業及び電気通信工事業の総合点数が930点以上であること。
- c 建設業法第26条に定める電気工事業及び電気通信工事業に係る監理技術者を専任で配置できること。なお、設計及び工場製作時は専任である必要はなく、工場から現地へ工事現場が移行する際に、監理技術者の変更を認めるものとします。

また、配置予定の監理技術者は、過去15年間（平成22年4月1日から入札参加申込書兼資格審査申請書を提出する前日まで）に次に掲げる計装設備又は電気設備の工事に監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者又は現場代理人として従事した経験を有する者であること。なお、監理技術者補佐として従事した経験については、専任で従事した経験に限ります。また、工事の途中で監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者又は現場代理人の交代があった場合は、一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報サービスの変更届及び実施工程表等により従事した経験が確認できる場合に限り認めます。共同企業体の構成員としての実績は出資比率に関係なく一様に認めます。

(a) 計装設備の施工実績

次のいずれかの工事

- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する上水道の浄水場の施設全体に係る監視制御設備の新設又は更新工事
- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する工業用水道の浄水場の施設全体に係る監視制御設備の新設又は更新工事

(b) 電気設備の施工実績

次のいずれかの工事

- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する上水道の施設（浄水場、取水場、ポンプ場）における工事のうち、高圧以上の受変電設備の新設又は更新工事
- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する工業用水道の施設（浄水場、取水場、ポンプ場）における工事のうち、高圧以上の受変電設備の新設又は更新工事
- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する下水道の施設（処理場、ポンプ場）における工事のうち、高圧以上の受変電設備の新設又は更新工事

- d 元請として、過去15年間（平成22年4月1日から入札参加申込書兼資格審査申請書を提出する前日まで）に次に掲げる計装設備及び電気設備の工事を完了・引渡した実績（以下「参加資格施工実績」という。）があること。なお、共同企業体の構成員としての参加資格施工実績は、出資比率が20%以上の工事に限ります。

(a) 計装設備の施工実績

次のいずれかの工事

- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する上水道の浄水場の施設全体に係る監視制御設備の新設又は更新工事
- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する工業用水道の浄水場の施設全体に係る監視制御設備の新設又は更新工事

(b) 電気設備の施工実績

次のいずれかの工事

- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する上水道の施設（浄水場、取水場、ポンプ場）における工事のうち、高圧以上の受変電設備の新設又は更新工事
- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する工業用水道の施設（浄水場、取水場、ポンプ場）における工事のうち、高圧以上の受変電設備の新設又は更新工事
- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する下水道の施設（処理場、ポンプ場）における工事のうち、高圧以上の受変電設備の新設又は更新工事

(イ) 維持管理業務に当たる企業

次の要件を全て満たすものとします。

- a 令和6年度及び令和7年度の物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（大分類）「03.

役務の提供等」、(中分類)「01. 建物等各種施設管理」、のうち(小分類)「08. 上・下水道施設管理」に登録されていること又は当該業種入札参加資格審査の申請を行い受理されていること。

b 元請として、過去15年間(平成22年4月1日から入札参加申込書兼資格審査申請書を提出する前日まで)に次に掲げる計装設備及び電気設備の維持管理業務(点検及び修繕業務)を完了した実績があること。

(a) 計装設備の維持管理業務

次のいずれかの業務

- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する上水道の浄水場の施設全体に係る監視制御設備の維持管理業務
- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する工業用水道の浄水場の施設全体に係る監視制御設備の維持管理業務

(b) 電気設備の維持管理業務

次のいずれかの業務

- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する上水道の施設(浄水場、取水場、ポンプ場)における高圧以上の受変電設備の維持管理業務
- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する工業用水道の施設(浄水場、取水場、ポンプ場)における高圧以上の受変電設備の維持管理業務
- ・公称施設能力5万 m^3 /日以上規模を有する下水道の施設(処理場、ポンプ場)における高圧以上の受変電設備の維持管理業務

3 入札説明書等の配布方法等

(1) 入札説明書等の配布方法

ア 配布場所等

(ア) ネットあいち (<https://www.pref.aichi.jp/>) からダウンロードして入手してください。

(イ) 愛知県企業庁管理部総務課契約グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2 (郵便番号460-8501)

電話 (052) 954-6671 (ダイヤルイン)

電子メール kigyosomu@pref.aichi.lg.jp

イ 配布期間

令和7年7月25日(金)から令和8年2月5日(木)まで

ただし、ア(イ)にあつては、この期間のうち、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(2) 入札説明会の日時及び場所

令和7年8月19日(火) 午後2時

愛知県自治センター 11階 大会議室

(3) 入札参加申込書兼資格審査申請書の提出

ア 提出期間

令和7年7月25日(金)午前9時から令和7年9月8日(月)午後5時まで

ただし、持参による場合は、この期間のうち、日曜日、土曜日及び休日を除いた日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 提出場所

(1)ア(イ)の場所

ウ 提出方法

郵送(書留郵便に限る。以下同じ。)、信書便(民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便をいう。以下同じ。)、電子メール又は持参により提出してください(郵送又は信書便による場合は、アの期間中に、(1)ア(イ)の場所に必着とします。)

4 入札期間等

(1) 入札期間及び場所

令和8年2月4日(水)午前9時から令和8年2月5日(木)午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

愛知県企業庁管理部総務課

ただし、郵送又は信書便による入札を行う場合の入札書は、上記期間中に、3(1)ア(イ)の場所に必着とします。

(2) 開札の日時及び場所

令和8年2月6日(金) 午前10時

愛知県企業庁管理部総務課

5 落札者の決定方法

入札説明書等で示す要件を全て満たしている提案をした入札参加者の中から、地方自治法施行令第167条の10の2第3項に規定する総合評価一般競争入札により落札者を決定します。

また、落札者決定基準については、入札説明書で示します。

6 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県企業庁財務規程（昭和55年愛知県企業庁管理規程第14号。以下「財務規程」という。）第162条に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規程第161条の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

愛知県企業庁財務規程第159条（入札の無効）の規定に該当する入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) その他

詳細は、入札説明書によります。

7 Summary

(1) Subject matter of the contract: DBM (Design, Build and Maintenance) Project for Electrical Equipment and Instrumentation at Chita Water Treatment Plant and Other Facilities in Aichi Prefecture, Japan

(2) Time period for the submission of tenders: Between 9:00 a.m., February 4, 2026, and 5:00 p.m., February 5, 2026 (Postal bids should reach us by 5:00 p.m., February 5, 2026)

(3) Contact point for the notice: General Affairs Division, Aichi Public Enterprise Bureau
3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan
Tel. 052-954-6671

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手續の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第12条の規定により、次のように落札者等について公示します。

令和7年7月25日

愛知県知事 大村 秀章

[掲載順序]

①物品等又は特定役務の名称及び数量 ②落札者又は随意契約の相手方を決定した日 ③落札者又は随意契約の相手方の住所及び氏名 ④落札金額又は随意契約に係る契約金額 ⑤契約の相手方を決定した手續 ⑥入札公告を行った日

[契約担当部局の名称及び所在地]

愛知県衛生研究所 名古屋市北区辻町字流7番6

①液体クロマトグラフ/タンデム質量分析装置 一式 ②令和7年6月12日 ③東京都港区東新橋一丁目5番2号 NX・TCリース&ファイナンス株式会社 ④63,360,000円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年5月2日

[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

あいち産業科学技術総合センター 豊田市八草町秋合1267-1

①あいち産業科学技術総合センターに係るLED照明灯の賃貸借 一式 ②令和7年6月26日 ③東京都中央区銀座8-13-1 JA三井リース株式会社 ④48,774,000円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年5月13日

[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

愛知県警察本部総務部会計課 名古屋市中区三の丸二丁目1番1号

①映像配信用通信変換装置の賃貸借契約 一式 ②令和7年6月4日 ③東京都千代田区神田練堀町3 F L C S株式会社 ④43,591,680円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年4月22日

①デジタルヘリコプターテレビシステム（機上設備）の賃貸借契約 一式 ②令和7年6月4日 ③東京都千代田区神田練堀町3 東京センチュリー株式会社 ④496,993,200円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年4月22日

①CMSサーバーの賃貸借契約 一式 ②令和7年6月4日 ③東京都千代田区神田練堀町3 東京センチュリー株式会社 ④51,701,760円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年4月22日

①事業用操縦士限定変更訓練委託（レオナルド式AW139型） 一式 ②令和7年6月18日 ③静岡市葵区栄町1番地の3 株式会社フジアビエーションシステムズ ④36,834,000円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年5月2日

①カーロケータシステム車載端末の賃貸借契約 一式 ②令和7年6月18日 ③東京都港区港南2-15-3 NECキャピタルソリューション株式会社 ④209,127,600円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年5月2日

日

①愛知県警察交通管制センター上位装置設備の賃貸借契約 一式 ②令和7年6月18日 ③東京都千代田区神田練塀町3 東京センチュリー株式会社 ④930,204,000円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年5月2日